

Rinnai

証券コード 5947

リンナイ株主通信

第 30 号

第 59 期 報 告 書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



株主の皆さまへ



代表取締役会長 内藤 進



代表取締役社長 内藤 弘康

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第59期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、ご説明申し上げます。

当期における経済状況は、米国に端を発した金融不安が未曾有の経済危機に発展し、国内では設備稼働率をはじめとする生産関連指数の低下が企業収益を直撃し、雇用や所得環境の悪化から個人消費の動向は一層厳しさを増すなど、景気の後退は極めて深刻な状況となっております。

住宅設備業界では、金融機関の不動産融資への厳格化やマンションの在庫調整が長引く等の要因から新設住宅着工戸数は依然として低水準が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Vシフトプラン」の最終年度を迎え、商品開発におきましては引き続き利便性、デザイン性、省エネ性を重視した新製品開発と製品の安全高度化に対する法制化対応を進めてまいりました。販売面では、当社の商品が暮らしを支える生活必需品という性格から景気低迷の影響は比較的小さいなかで、積極的な新製品提案がお客様のニーズや環境配慮への意識にマッチし、国内需要は堅調な結果となりました。海外では、当社商品の環境性や高品質なブランドイメージが世界各国で徐々に浸透し、全体的に拡大基調で推移いたしました。急激な円高の影響から減収を余儀なくされました。

損益面では「Vシフトプラン」の柱である収益体質強化策の推進に加え、原材料価格の低下も後押しとなり、国内、海外ともに利益回復効果が表れましたが、韓国において子会社の財務体質強化策として、貸倒引当金の積み増しを実施したことにより営業利益は前期を下回る結果となりました。また、営業外費用においては韓国で多額の為替差損が発生いたしました。

この結果、当期の実績につきましては、後記のとおりとなりました。

なお、期末配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、連結業績や配当性向などを総合的に勘案のうえ、1株につき20円とし、年間では40円と前期に比べ4円の増配とさせていただきます。

当社グループは未来を開く総合熱エネルギー機器メーカーへの飛躍を目指した新たな中期経営計画「改革と躍進」を策定いたしました。本計画では「環境」と「安全」をテーマとし、モノづくりを通してグローバルな質の飛躍を目指すものであります。本計画の初年度にあたる平成22年3月期は、足元の厳しい経営環境と中長期の躍進を見据え、国内を中心としたコア事業の強化と海外の成長を支える基盤整備をグループ全体で展開してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役会長

内藤 進

代表取締役社長

内藤弘康

リンナイブランドへの安全と安心、 環境への貢献が私たちの使命です。

代表取締役社長
内藤 弘康

平成21年3月期の概況

＞“国内売上が安定的に推移しています”

平成21年3月期の業績は連結売上高2,367億円、連結営業利益150億円となりました。地域別に見ると、連結売上高シェアで国内に次ぐアジアにおいて韓国がウォン安等により減少した影響に伴い、海外売上高はマイナスとなりました。一方で、基盤である国内市場では引き続き高付加価値商品の好調により順調に売上高が推移し、全体的には平成20年度後半からの世界的な経済不況という厳しい経営環境のなか、ますますの安定した成果を維持できたと考えています。

＞“付加価値の高い経営が浸透しつつあります”

平成20年度は当社グループが平成18年4月よりスタートした3カ年の中期経営計画「Vシフトプラン」の最終年度となりました。3カ年を振り返りますとテーマである“量から質へ”の転換による付加価値の高い経営が、

会社全体に浸透してきたと実感しています。その成果のひとつが商品開発です。他社のヒット商品を後追いせずリンナイ独自の特長ある新製品を目指す“重点志向”により、近年のヒット商品—厨房機器の「DELICIA（デリシア）」「My tone（マイトーン）」、食器洗い乾燥機等—が生まれました。平成21年から発売した給湯暖房機「エコジョーズ」RVD-Eシリーズもおかげさまで大変好評です。機能性やデザイン性に特長を持つこれらの製品は、トップダウンではなく社員の自由な発想によるもので、一人ひとりが経営の方向性を理解し実践した結果だと思っています。

■ リンナイ独自の視点で開発されたヒット商品



機能性とスタイリッシュなデザイン性を兼ね備えた「DELICIA（デリシア）」シリーズ

グッドデザイン賞 受賞



世界で初めて重曹洗浄モードを搭載した食器洗い乾燥機

中長期的な経営テーマ

▶ “環境と安全が最大のテーマであり、当社の使命です”

“環境と安全”をキーワードに、根幹である国内市場の基盤をいかに強固なものとし、海外市場の成長性を高めるかが、引き続きリンナイの中長期的なテーマです。常にお客さまから“リンナイの商品なら安心で、環境にやさしい”といっていたために何をすべきかを意識し、企業活動を継続してまいります。

皆さまが家庭で使うエネルギーのなかで、給湯と空調の割合は約60%を占めています。地球環境が社会の喫緊の課題である現在、総合熱エネルギー機器メーカーであるリンナイの果たすべき役割は非常に大きいと考えています。また安全性の面ではリンナイが創業から掲げる「品質こそ我が命」という精神を遵守し、社会が企業に求める安全基準をさらに上回る施策を自発的に実行する、それが皆さまからの信頼を得ることにつながると同時に、結果としてリンナイを取り巻く企業リスクを軽減し、企業価値向上につながると確信しています。

国内戦略

▶ “エコジョーズの標準化を徹底推進します”

国内のオール電化攻勢に対しては、ガス機器の高い熱効率と安全性をお客さまに充分ご理解いただくことが重要です。その一環として、ガス機器業界全体で平成27年までには新たに販売するガス給湯器のすべてを高効率給湯器エコジョーズとする「エコジョーズのデファクトスタンダード化」を戦略に掲げ、リンナイはリーディングカンパニーとして率先して標準化を実現してまいります。

ガス機器の安全性については行政と業界全体が連動した取り組みを推進しており、すでに平成20年10月から製造するガスコンロのすべてのバーナーにSiセンサー（調理油過熱防止装置と立消え安全装置）の搭載が法制化されました。また平成21年4月1日の「長期使用製品安全点検制度」施行に伴い、当社は「お客様部」を新設し万全の体制を整備しています。さらに平成19年2月に発生した小型湯沸器の事故を契機に—当社製品には問題がないとの結論をいただいています—が—注意喚起を呼びかける宣伝広告を現在も続けるなど、ガス機器を安全に使っていただく自発的な施策を徹底して行っています。

中期経営計画「改革と躍進」

（平成21年4月～平成24年3月）

総合熱エネルギー機器メーカーとして世界の人々の暮らしと地球環境に貢献

目指す姿

- ▶商品ビジョン：地球環境に貢献する総合熱エネルギー機器メーカー
- ▶地域ビジョン：世界の人々の暮らしの向上に貢献するグローバル企業
- ▶機能ビジョン：独自のビジネスモデルが人やパートナーを惹きつける企業

3つの重点方針

- | | |
|---|----------------------|
| 1 | 徹底したムダ取り活動の推進 |
| 2 | グループ経営の強化 |
| 3 | 総合熱エネルギー機器メーカーへの体制固め |

平成23年度達成 経営目標

- | | |
|---------|---------|
| 連結売上高 | 2,650億円 |
| 連結営業利益 | 215億円 |
| 連結営業利益率 | 8% |

海外戦略

＞ “アメリカでの瞬間式給湯器の人気は一層高まっています”

海外では引き続きアメリカと中国を戦略市場と位置づけています。世界的金融不安の影響を懸念されるアメリカですが、日本型の瞬間式給湯器に対するニーズは確実に広がっており、リンナイブランドに対する人気もさらに高まりつつあります。背景として年間約900万台といわれるアメリカの給湯器（ガス、電気）市場において瞬間式給湯器のシェアはまだ約30万台にすぎないこと、給湯器を含む環境関連商品の購入時には設置費用を含む総コストの30%（上限1,500ドル）の税還付が実施されるなどアメリカにおける環境政策の強化、またサブプライムローン問題で最も影響を受ける低所得者層向け製品とは異なる高付加価値商品に位置することなどから、今後の成長性が大いに期待されます。

海外事業を拡大する一方、リンナイブランドの品質を維持し高めるべく、年内に国内で設立予定の“モノづくりセンター”は国内技術の伝承とともに海外スタッフの教育基盤としても活用する予定です。

■ 海外事業の拡大

ショールームなど拠点の整備や営業活動はもちろん、トラックで地域を巡回して施工会社等に製品を説明するなど、海外スタッフへの教育・研修も戦略的にを行っています。



リンナイアメリカ（株）



中国市場では沿岸部を中心に拠点ネットワークを整備し、香港ガスなど現地のガス会社との提携を強めています。今後には高効率給湯器において中価格帯の商品群を増やし、将来的には内陸部への拠点拡大を行うなど、さらに中国市場での基盤を強化する予定です。

＞ “総合熱エネルギー機器メーカーとして先進的取り組みを続けます”

環境への意識が高い欧州を中心に、自然エネルギーや電気とガスのハイブリッド製品等への関心が高まっています。リンナイは古くから海外企業のパートナーとして環境にやさしい熱エネルギー機器の開発に取り組み、その技術力に高い評価をいただいています。近年は、欧州企業との提携により次世代コージェネレーションシステム「スターリング・エンジン」の欧州市場向けモニター商品の生産を開始するほか、太陽熱温水器と連動する電気ヒートポンプの試作やガスと他のエネルギーを組み合わせたハイブリッド給湯器の開発を行っています。今後も機会をとらえ、環境に貢献する熱エネルギー機器の研究・商品開発に積極的に取り組んでまいります。



リンナイオーストラリア（株）





高さ
60cm

コンパクトボディ!

給湯暖房機

RVD-Eシリーズ新登場

リンナイのエコジョーズは
エコジョーズ<Eシリーズ>とし
て生まれ変わります。

快適な暮らしに欠かせない“お湯”を
もっと“エコロジー”にもっと“エコノミ
ー”につくりたい、そんな思いから、エコ
ジョーズが開発されて10年、新たなシリ
ーズが登場しました。

軽量No.1

ふろ給湯器よりも軽い!
34kgの軽量ボディ

コンパクト
No.1

多様な設置場所に応える
高さ600mmのコンパクトボディ

様々な外壁に
マッチする

スタイリッシュなデザイン

“E”から始まる、いい暮らし。

ECOLOGY
環境

ECONOMY
経済性

EVOLUTION
進化

高さ
150mm
縮小



重量
11kg減



従来品と
比較して

高さ
600mm

幅
470mm

奥行
265mm

リンナイトピックス

国内拠点 | *Domestic Office*

関東支社 新社屋での営業開始

平成21年3月、関東支社の新社屋（東京都品川区、地上6階/塔屋1階、4,130㎡）が完成し、営業を開始いたしました。新社屋には、関東支社、東京支店に加え、東京お客様センター、リンナイネット（株）、アール・ジー（株）が入居しました。これにより、営業業務の効率化、リンナイグループの販売子会社との連携を強化し、今後さらに質の高いサービスを提供いたします。



関東支社

新商品 | *New Products*マレーシア初
「ハイブリッド ソーラー給湯システム」を発表

平成21年3月、リンナイマレーシア（株）で、ガスと太陽熱（ソーラー）エネルギーを組み合わせた「ハイブリッド ソーラー給湯システム」の発売が発表されました。今回のガスを利用したソーラー給湯システムは、オーストラリアで太陽熱温水器を販売するリンナイオーストラリア（株）の協力により開発され、マレーシアには初めて導入されました。また、天候不順や大量の湯を使うなど、太陽エネルギーだけで給湯ができない場合に、ガスを補助熱源として使用できるのも特長です。



ハイブリッドソーラー給湯システム

サービス | *Service*部品等のネット販売サイト「R.STYLE」が
リニューアル

当社はかねてよりお客さまにリンナイ製品をより長く快適にお使いいただけるよう、インターネットサイト「R.STYLE（リンナイスタイル）」を運営し、交換部品やお手入れ用品の販売を行ってまいりました。平成21年2月からはサイトをリニューアルし、生活に役立つ情報や商品を増やしたほか、ゲスト購入や電子マネーなどのお支払い方法を充実させるなど、より簡単に便利にサイトをご利用いただけるようになりました。

<http://www.rinnai-style.jp/>

グローバルネットワーク

平成21年3月末現在、当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社39社（国内13社、海外26社）、ならびに関連会社3社（海外3社）、計43社で構成されています。



③ リンナイアメリカ (株)



16 伯陶リンナイ機器 (有)



⑥ リンナイ UK (株)



⑧ リンナイイタリア (株)

**北中南米
子会社・
関連会社数：3**

- | | |
|----------|--------------|
| ● 連結子会社 | ■ 持分法適用関連会社 |
| ● 非連結子会社 | ■ 持分法非適用関連会社 |

国内子会社

製品の製造

- (株) 柳澤製作所
- リンナイテクニカ (株)

部品の製造

- アール・ビー・コントロールズ (株)
- リンナイ精機 (株)
- アール・ティ・エンジニアリング (株)
- ジャパンセラミックス (株)
- テクノパーツ (株)
- 能登テック (株)
- アール・ビーテクノ (株)

製品の販売

- リンナイネット (株)
- アール・ジー (株)

その他の事業

- リンナイ企業 (株)
- リンナイテック北陸 (株)

海外子会社・関連会社

持株会社および製品の販売

- ① リンナイホールディングス (パシフィック) (株)

製品の販売

- ② リンナイオーストラリア (株)
- ③ リンナイアメリカ (株)
- ④ 林内香港有限公司
- ⑤ リンナイカナダホールディングス (株)
- ⑥ リンナイ UK (株)
- ⑦ 広州林内燃具電器有限公司
- ⑧ リンナイイタリア (株)
- リンナイ SE (株)
- リンナイプラス (株)



製品の製造販売

- 9 リンナイニュージーランド (株)
- 11 リンナイコリア (株)
- 13 リンナイタイ (株)
- 15 リンナイインドネシア (株)
- 17 リンナイマレーシア (株)
- 広州名海燃具電器有限公司
- 10 台湾林内工業股份有限公司
- 12 上海林内有限公司
- 14 リンナイベトナム (株)
- 16 伯陶リンナイ機器 (有)
- 上海林博熱能技術有限公司
- 和仁セントウェル (株)

部品の製造販売

- アール・ビー・コリア (株)
- アール・エス・コリア (株)
- 上海燃宝控制器有限公司
- ラニー R・K 精密 (株)
- 三国 RK 精密 (株)

その他の事業

- 18 リンナイサービス (MS) (株)
- リンナイ CS (株)

経営成績の概要

当期の売上高は前期比4.8%減の2,367億41百万円、営業利益は前期比0.4%減の150億69百万円、経常利益は前期比15.8%減の129億58百万円、当期純利益におきましては前期比53.5%減の38億47百万円となりました。

部門別売上高の概要

● 厨房機器

国内では安全高度化への取り組みとして家庭用二口以上ガスコンロにおいて全バーナーに温度センサーを搭載したタイプにラインアップを一新いたしました。また、ビルトインコンロの「DELICIA(デリシア)」シリーズおよび「My tone(マイトーン)」シリーズは好調を維持し、国内の新製品効果が全体の売り上げを牽引する結果となりました。厨房機器全体の売上高は前期比3.3%増の811億66百万円となりました。

● 給湯機器

国内では給湯機器のデファクトスタンダードを目指している高効率な「エコジョーズ」シリーズが順調に市場に浸透いたしました。平成21年2月には従来品から大幅に軽量化・コンパクト化を実現した給湯暖房機「RVD-Eシリーズ」を発売し、好評を得ています。一方、海外ではアメリカにお

いて日本型瞬間式給湯器が、現地経済の悪化による在庫調整の影響を受け、一時的な停滞感を覗かせましたが徐々に需要は回復してきています。国内、海外ともにおおむね堅調でしたが円高の影響を大きく受け、給湯器全体の売上高は前期比4.5%減の1,065億67百万円となりました。

● 空調機器

オーストラリアでファンヒーターやストーブが好調であったものの、ニュージーランドのFF暖房機が低調な結果となりました。また、国内においても暖冬の影響により需要が伸び悩み、売上高は前期比20.2%減の173億9百万円となりました。

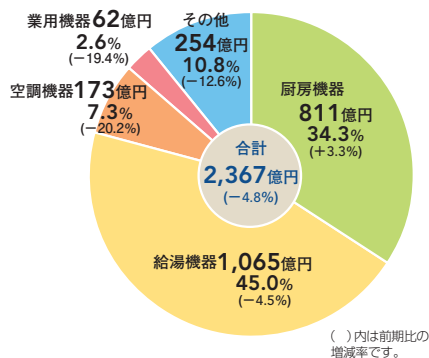
● 業用機器

業用機器のウエートが高い韓国において、韓国経済の減退を背景に外食産業が冷え込み、炊飯器などの業務用厨房機器が低調な結果となりました。業用機器全体の売上高は前期比19.4%減の62億26百万円となりました。

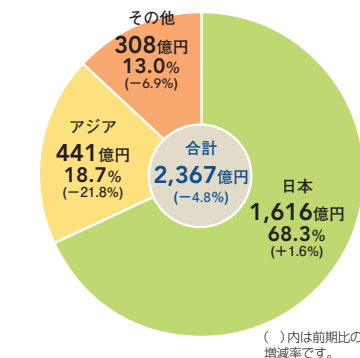
● その他

オーストラリアのソーラーシステムが現地の補助金制度を追い風として販売を伸ばしていますが、韓国において事業品目の整理、再編を実施したことで売り上げが減少し、その他部門全体の売上高は前期比12.6%減の254億70百万円となりました。

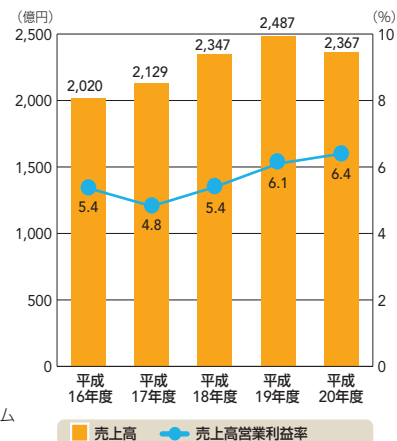
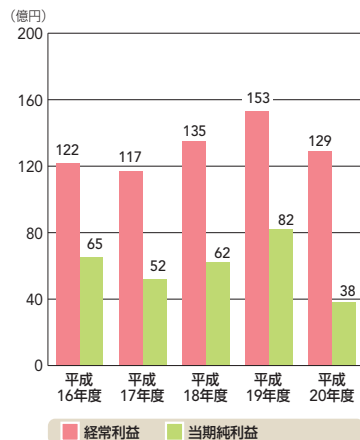
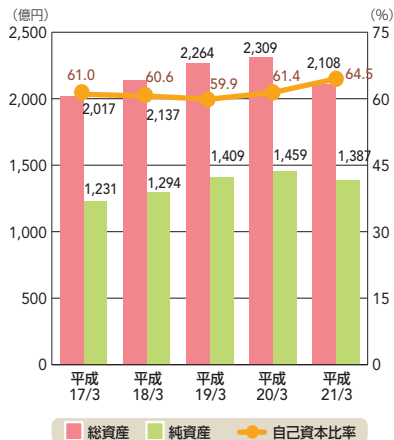
部門別売上高



地域別売上高



アジア：韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム
 その他：オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ
 注：内部売上高を除いています。

売上高、
売上高営業利益率経常利益、
当期純利益総資産、純資産、
自己資本比率

ROE、ROA

	ROE	ROA
平成16年度	5.4	3.3
平成17年度	4.2	2.5
平成18年度	4.7	2.9
平成19年度	6.0	3.6
平成20年度	2.8	1.7

注：1. 純資産について平成17/3および平成18/3は資本の部合計、会社法の施行に伴い平成19/3以降は純資産の部合計の数値を表示しています。
 2. 自己資本比率について、平成19/3以降は純資産から少数株主持分を控除した数値を用いて計算しています。

連結貸借対照表 (単位：百万円)

当期 (平成21年3月31日現在)

前期 (平成20年3月31日現在)

	当期	前期
資産の部		
流動資産	131,517	147,077
現金及び預金	21,728	24,217
受取手形及び売掛金	51,972	65,811
有価証券	30,633	28,144
たな卸資産	—	26,388
商品及び製品	16,213	—
原材料及び貯蔵品	9,224	—
繰延税金資産	2,379	3,426
その他	1,239	2,387
貸倒引当金	△ 1,875	△ 3,299
固定資産	79,308	83,846
有形固定資産	41,332	45,224
建物及び構築物	14,581	14,279
機械装置及び運搬具	8,672	9,841
工具器具及び備品	4,363	6,486
土地	12,643	13,304
リース資産	72	—
建設仮勘定	998	1,312
無形固定資産	1,409	1,447
投資その他の資産	36,567	37,174
投資有価証券	25,376	25,319
出資金	959	1,121
長期貸付金	3	7
繰延税金資産	2,663	1,884
その他	8,613	9,574
貸倒引当金	△ 1,048	△ 733
資産合計	210,825	230,923

	当期	前期
負債の部		
流動負債	62,456	73,973
支払手形及び買掛金	37,696	44,873
短期借入金	6,807	7,574
未払金	8,327	10,530
未払消費税等	629	565
未払法人税等	3,240	4,340
賞与引当金	2,448	2,263
点検費用等引当金	271	585
その他	3,035	3,240
固定負債	9,575	10,954
長期借入金	3,000	5,360
繰延税金負債	3	4
退職給付引当金	4,242	3,016
役員退職慰労引当金	62	1,485
その他	2,266	1,087
負債合計	72,031	84,927
純資産の部		
株主資本	140,364	139,659
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	125,336	124,609
自己株式	△ 151	△ 129
評価・換算差額等	△ 4,377	2,036
その他有価証券評価差額金	△ 1,471	△ 466
為替換算調整勘定	△ 2,905	2,502
少数株主持分	2,806	4,299
純資産合計	138,794	145,995
負債 純資産合計	210,825	230,923

連結損益計算書 (単位：百万円)

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
 前期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	当期	前期
売上高	236,741	248,761
売上原価	168,667	181,089
売上総利益	68,073	67,671
販売費及び一般管理費	53,003	52,547
営業利益	15,069	15,124
営業外収益	2,407	2,328
営業外費用	4,519	2,054
経常利益	12,958	15,398
特別利益	62	918
特別損失	1,917	1,940
税金等調整前当期純利益	11,103	14,375
法人税、住民税及び事業税	6,522	5,827
在外子会社の過年度法人税等	—	1,080
法人税等調整額	1,214	△ 334
少数株主損失（△）	△ 481	△ 467
当期純利益	3,847	8,269

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
 前期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,198	23,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,278	△ 8,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	446	△ 6,263
現金及び現金同等物の期末残高	42,943	39,178

会社データ

会社概要 (平成21年3月31日現在)

創 業 大正9年9月1日
 設 立 昭和25年9月2日
 資 本 金 6,459,746,974円
 本 社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
 TEL 052-361-8211 (代表)
 従業員数 3,434名

国内ネットワーク (平成21年3月31日現在)

工場・センター

大口工場、瀬戸工場、旭工場、愛知工場、部品センター
 総合物流センター

研究所

技術センター

支社

東北、関東、中部、関西、九州

支店

札幌、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、
 静岡、名古屋、大阪、京滋、兵庫、広島、高松、福岡

営業所・出張所等

北見、釧路、帯広、旭川、函館、青森、八戸、秋田、
 盛岡、山形、酒田、郡山、いわき、福島、上越、新潟、
 長岡、水戸、土浦、千葉、松戸、多摩、宇都宮、埼玉、
 所沢、越谷、熊谷、高崎、太田、東京、横浜、厚木、
 横浜北、山梨、沼津、浜松、長野、松本、上田、富山、
 金沢、福井、豊橋、岡崎、愛知、東濃、岐阜、三重、
 四日市、滋賀、奈良、和歌山、田辺、京都、福知山、
 神戸、姫路、岡山、鳥取、米子、広島、福山、山口、
 高松、松山、高知、徳島、北九州、佐賀、長崎、
 佐世保、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

役 員 (平成21年6月26日現在)

代表取締役会長	内藤 進
代表取締役副会長	林 謙治
代表取締役社長 *	内藤 弘康
取締役 副社長執行役員	成田 常則
取締役 執行役員	小杉 将夫
取締役 執行役員	近藤 雄二
取 締 役	増岡 鋼造
執行役員	長坂 隆
執行役員	吉田 雄三
執行役員	岩田 武四
執行役員	吉村 定夫
執行役員	飯島 正幸
執行役員	祢津 忠信
執行役員	進士 克彦
執行役員	兼子 輝将
執行役員	蘭田 享志
執行役員	小澤 敏典
監査役 (常勤)	和里田勝弘
監査役 (常勤)	後藤 靖彦
監査役	矢崎 健
監査役	福井 清晃

(注) 1. *印は執行役員を兼務しております。

2. 監査役の矢崎健、福井清晃は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

株式構成

株式の総数

発行可能株式総数

200,000,000株

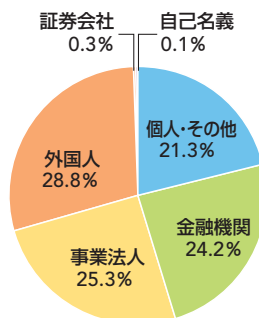
発行済株式数

54,216,463株 (自己株式を含む)

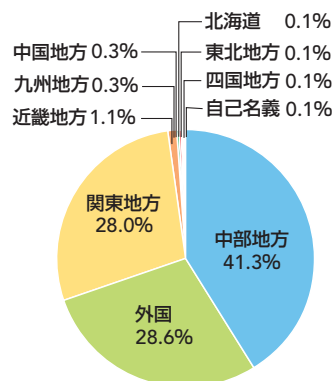
株主数

3,444名

所有者別株式分布



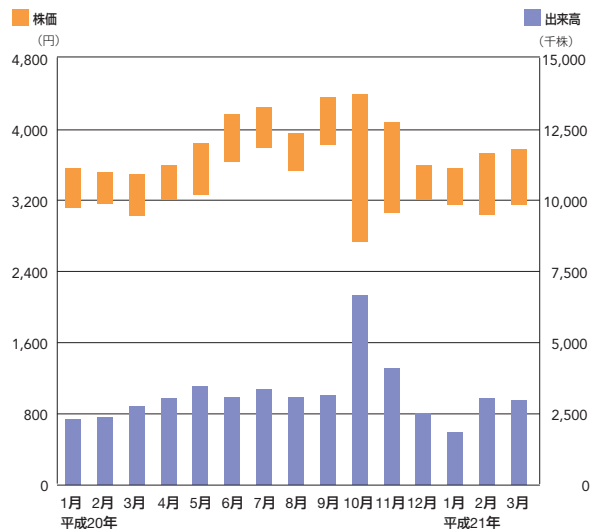
地域別株式所有分布



大株主

株主名	持株数 (千株)
ドイツバンク アーゲー フランクフルト ドメスティック カストディー サービスズ	6,006
内藤株式会社	5,415
ロバートボッシュ インベストメント ネーデルランド ビービー	4,781
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,188
株式会社好兼商事	4,002
林 謙治	2,652
内藤 進	2,478
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,902
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,672
日本生命保険相互会社	1,000

株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.rinnai.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の 全国各支店ならびに日本証券代行株式 会社の本店および全国各支店で行っ ております。
株式の上場	東京および名古屋証券取引所市場第1部

株券電子化実施後の手続きのお申し出先について

平成21年1月5日(月)から、上場会社の株券電子化が実施されました。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されましたので、以下のとおり手続きのお申し出先が変更となりました。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払いのお申し出先
これまでどおり、**株主名簿管理人にお申し出ください。**
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先
 - ① 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様:
お取引証券会社等
 - ② 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様:
**特別口座を開設する口座管理機関
(中央三井信託銀行株式会社)**

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等(特別口座の場合は特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社)にお問い合わせください。